

老人の増加と配偶関係*

— 全国と首都圏を中心として —

伊藤達也

- 1 はじめに
- 2 高齢人口の増加と高齢化
- 3 高齢人口の配偶関係
- 4 まとめと今後の課題

1. はじめに

老人問題はたんに高齢人口の数的増加や人口に占める高齢人口の割合の拡大によって問題となっているわけではなく、たとえば「寝たきり老人」が増えても、その老人をとりまく家族や経済状態によってその問題性はかなりこととなったものとなる。日本の将来推計人口によると、高齢人口は今後40～50年間に急激に増大するので、その量的把握は高齢人口の社会的経済的な状態別におこなわれる必要がある。

ところで、日本経済の高度成長は大都市を中心に雇用労働力の需要を発生させたが、この労働力の供給は主に15～24歳の若年人口によってまかなわれ、その供給は都市地域からだけでなく農村の若者を都市に集めることによってもおこなわれた。そのため若年人口を中心とした全国的な人口の都市集中がおこった。その結果、農業就業者の高齢化が進み、人口流出地域の高齢人口割合は県を単位としても全国平均をはるかに上回る。他方、都市では雇用労働者として若年人口が集中したので、1人世帯と若い核家族世帯が急増した。

1960年代に若い雇用労働者を都市に集中させた結果は、今後どのような問題をもたらすであろうか。まず中高年齢層の地域間移動率はこれまでも低く、また首都圏（1都3県）では1955年以降ほぼ転入超過であった（表4）こととあわせて考えるならば、将来の高齢人口の増加は大都市を中心にあられてくるものと予想される。つぎに雇用労働者はいずれは停年・再就職をかならずむかえなければならず、所得が低滞あるいは低下をする。しかも都市では世帯規模が小さいことなどから、いわゆる老人福祉の対象となる高齢人口は急激な増加をもたらすものと予測される。

本稿においては、全国と都市の中心である首都圏を対象地域として今後の高齢人口の増加を推計するとともに、老人の生活条件を基本的に規定すると考えられる家族の状況のうち配偶者の有無についても人口学的に推計し、その将来の問題点についてふれることにする。

* 本稿はシンポジウム「経済・社会環境と人口問題」において発表した「老人に関する推計」に若干の加筆、補正をしたものである。

2. 老齢人口の増加と老齢化

老齢人口の増加

老齢人口はそれだけで老人問題の対象となる老人ではないが、そうした老人は老齢人口の量によってその規模がきめられる。ところでどの年齢から老齢期とするかは、職業経歴や家族周期の諸段階によるかによってその基準は違ったものとなるが¹⁾ 本稿では65歳以上の人口を対象とする。

全国の65歳以上の老齢人口は表1に示したように1950年の411万から1970年に739万に増え、その間の年平均増加率は2.9%であったが、総人口の増加は1.1%にすぎなかった。また、1975年2月発表の

表 1. 年齢3区分別人口：1950—2050

年次	計	0-14	15-64	65 ≤	0-14	15-64	65 ≤	15-64 65 ≤	
全 国		実 数 (1000)			割 合 (%)			人	
国勢調査									
1950	昭25	83,200	29,428	49,658	4,109	35.4	59.7	4.9	12.1
55	30	89,276	29,798	54,729	4,747	33.4	61.3	5.3	11.5
60	35	93,419	28,067	60,002	5,350	30.0	64.2	5.7	11.2
65	40	98,275	25,166	66,928	6,181	25.6	68.1	6.3	10.8
70	45	104,665	25,153	72,119	7,393	24.0	68.9	7.1	9.8
中間推計値									
75	50	111,500	27,404	75,326	8,770	24.6	67.6	7.9	8.6
80	55	118,012	29,323	78,362	10,327	24.9	66.4	8.8	7.6
85	60	123,312	29,727	81,735	11,851	24.1	66.3	9.6	6.9
90	65	127,581	28,269	85,530	13,783	22.2	67.0	10.8	6.2
95	70	131,427	27,172	87,979	16,276	20.7	66.9	12.4	5.4
2000	75	135,154	27,594	88,772	18,787	20.4	65.7	13.9	4.7
2050	125	144,819	28,141	90,502	26,177	19.4	62.5	18.1	3.5
首 都 圏									
国勢調査									
1950	25	13,051	4,377	8,148	524	33.5	62.4	4.0	15.5
55	30	15,424	4,710	10,055	659	30.5	65.2	4.3	15.3
60	35	17,864	4,642	12,423	799	26.0	69.5	4.5	15.5
65	40	21,017	4,745	15,280	992	22.6	72.7	4.7	15.4
70	45	24,121	5,551	17,314	1,256	23.0	71.8	5.2	13.8
(封鎖人口による推計)									
75	50	25,985	6,617	17,854	1,513	25.5	68.7	5.8	11.8
80	55	27,854	7,397	18,621	1,836	26.6	66.9	6.6	10.1
85	60	29,175	7,275	19,733	2,166	24.9	67.6	7.4	9.1
90	65	30,128	6,588	20,908	2,631	21.9	69.4	8.7	7.9
95	70	31,101	6,036	21,811	3,253	19.4	70.1	10.5	6.7
2000	75	32,252	6,336	21,889	4,026	19.7	67.9	12.5	5.4

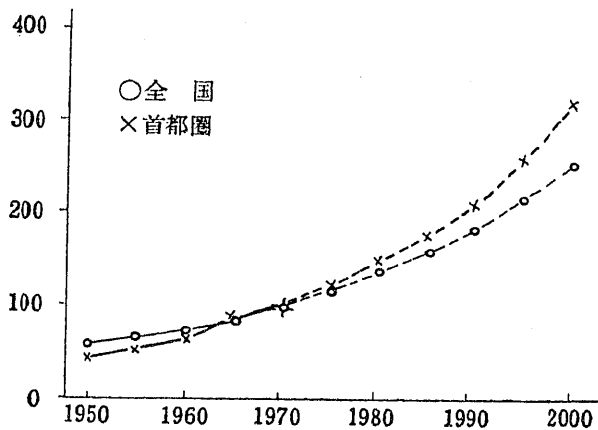
(出所) 1950—1965：国勢調査（沖縄県を含まない。）

1970—2050（全国）：厚生省人口問題研究所（1975）『日本の将来推計人口』研究資料第208号の中間推計値。

1970—2000（首都圏）：封鎖人口による将来推計値・計算に用いた生残率，出生率は本文参照。

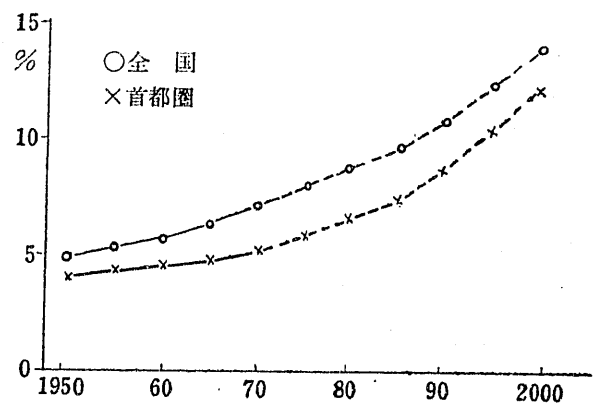
1) 袖井孝子（1975）「老年期の社会学的規定」、『社会老年学』No. 2, 43—53ページ。

図1 65歳以上人口の人口指数：全国，首都圏
(1970：100)



出所：表1

図2 65歳以上人口の割合：全国，首都圏
(1950—2000)



出所：表1

将来推計人口の中間推計値によると1985年の老齢人口は1,185万，2000年には1,879万に達する。この年齢人口はすでに生存しており死亡率が想定より上回らない限り，老齢人口は推計値よりも多くなる性格をもっている。年平均増加率は1970～85年，85～2000年とも3.1%であるが，総人口は1.1%か

表2 老齢人口の推移：1955～2000

年次	全 国			首 都 圏		
	65歳以上	65～74	75歳以上	65歳以上	65～74	75歳以上
実 数 (1000人)						
国勢調査						
1955 (昭30)	4,747	3,360	1,388	659	486	173
1970 45	7,310	5,101	2,209	1,256	903	353
推 計						
1985 60	11,851	7,377	4,474	2,166	1,423	744
2000 75	18,786	11,789	6,997	4,026	2,672	1,355
人口指数 (1970=100としたとき)						
1955 30	65	66	63	52	54	49
1970 45	100	100	100	100	100	100
1985 60	162	145	203	172	158	211
2000 75	257	231	317	321	296	384
15年間の増加数 (1000人)						
1955～1970	2,563	1,741	821	597	417	180
1970～1985	4,541	2,276	2,265	910	520	391
1985～2000	6,935	4,412	2,523	1,860	1,249	611
性 比 (女100につき男)						
1955	75	82	59	73	81	54
1970	78	85	64	79	87	63
1985	70	73	65	73	76	66
2000	75	81	59	81	92	62

出所：表1に同じ。

ら0.6%としたいに小さくなっていくと見込まれている。このように高齢人口が30年間に3～4倍に急増すると推計されていることが、将来における老人問題の一つの背景をなしている。

つぎに、高齢人口を65～74歳の前期高齢人口と75歳以上の後期高齢人口に分けてみると、前期高齢人口は今後30年間に2.31倍増加するのに対して後期高齢人口は3.17倍となり、高齢人口の増加は高年齢ほど増加が著しい。ちなみに全国老人実態調査などから年齢階級別に「半年以上床につききり」の老人の割合を見ると、どの調査でも年齢が高くなるほどその割合は高くなることから、身の回りの世話などに他人の介護を必要とする依存性のある老人の増加が、高齢人口の増加より大きくなる。

表3 「半年以上床につききり」の老人の年齢別割合

年 齢	1968		1970		1972
	男	女	男	女	男女計
60～64	2.3	1.2	1.2	1.0	1.1
65～69	3.5	1.8	2.7	0.9	2.2
70～74	4.6	3.5	3.5	2.9	3.4
75～79	5.7	6.0	4.0	4.9	5.3
80歳以上	9.4	7.6	6.6	7.7	7.5

出所：1968：高年者実態調査（厚生省）

1970～72：全国老人実態調査（厚生省）

首都圏における高齢人口の増加は1950年の66万から1970年の126万と1.9倍（年率4.3%）と全国の増加よりも早いスピードで増えたが、1960年代の若年人口の転入によって15～64歳の生産年齢人口も815万から731万と2倍（年率3.1%）に増えたために、65歳以上の高齢人口割合は1950年の4.0%から1970年の5.2%とその間にわずか1.2ポイントの増加にとどまった。つまり高齢人口

の増加があったにもかかわらず、首都圏人口の高齢化はほとんど進行しなかった。

ところで、年齢別の純移動率をみると15～39歳までが高く、0～14歳は世帯主の年齢階級（25～39歳）に相関している。40歳以上の純移動率はどの地域でも低い。首都圏の60歳以上の1950年から1970年までの純移動率と表4に示したが、1期間の1つの年齢階級（1955～60年の75～79歳→80～84歳のコーホートで）男女ともマイナス、つまり転入超過を示しているだけで、それ以外はすべて5年間に数%の転入超過を示している。そこで、純移動をゼロとする封鎖人口を仮定し将来推計をおこなってもこれまで20年の傾向からみると、その結果は少なくともこれだけは首都圏に居住しているのではないかという数値が得られる。

表4 首都圏の60歳以上人口の純移動率、1950～70

性	年齢階級	1950～55	1955～60	1960～65	1965～70
男	60～64→65～69	0.0367	0.0217	0.0230	0.0194
	65～69→70～74	0.0412	0.0228	0.0200	0.0288
	70～74→75～79	0.0259	0.0135	0.0160	0.0281
	75～79→80～84	0.0138	-0.0204	0.0066	0.0227
	80≦ →85≦	0.0471	0.0319	0.0267	0.0425
女	60～64→65～69	0.0524	0.0357	0.0179	0.0241
	65～69→70～74	0.0567	0.0363	0.0237	0.0337
	70～74→75～79	0.0386	0.0236	0.0212	0.0290
	75～79→80～84	0.0296	-0.0064	0.0018	0.0313
	80≦ →85≦	0.0480	0.0216	0.0428	0.0293

（備考）

1. 移動率の算出は、コーホート別の転入超過数を国勢調査の年齢別人口と5年間の首都圏の生命表生残率から計算し、期首人口で割ったもの。
2. 首都圏の生命表は水島治夫らが作成した府県別生命表の年齢別生残率を都県別の人口で加重平均して得た。なお戦後の府県別生命表は国勢調査年次で作成されているので、期間の両端の生残率を算術平均して、期間の生残率とした。

そこで生残率については水島治夫らの1965年の府県別生命表から都県の年齢別人口によって加重平

均した首都圏の生命表と「日本の将来推計人口」の1985年想定生命表とを用いて、その間は補間し1985年以降は一定として計算した。出生率については1970年の首都圏の年齢別出生率と「日本の将来推計人口」の中間値とを用いて、生残率と同様に補間と補外をおこなった。

以上の想定にもとずいて2000年まで推計した結果、首都圏の老齢人口は1970年の126万から1985年に217万、2000年に403万と見込まれ、30年間に3.21倍と全国を上回って増加すると見込まれ、後期老齢人口も35万3千から135万5千と3.84倍に増える。

人口老齢化

全国の65歳以上の老齢人口割合の推移をみると、1950年の4.9%から1970年の7.1%となり、将来推計人口の中間推計値によるとその割合は1985年の9.6%、2000年の13.9%から2050年では18.1%と見込まれている。ちなみに老齢人口1人あたりの生産年齢人口をみると1970年の9.8人から2000年ではその半分の4.7人となり、日本人口の老齢化は今後30年間に急速に進行する。

他方首都圏の人口老齢化であるが、年齢別の推計人口は封鎖人口と仮定して推計しているため、年齢別の移動を考慮した国土庁発表の1985年の総人口と比較してみた。封鎖人口による1985年の総人口は2,918万であったが、移動を含めた総人口は2,870万から3,605万と推計されている²⁾ので人口老齢化をみるうえで大差がない。そこで以後封鎖人口による結果を利用することにする。この結果によると、1985年までは全国の老齢化のスピードよりも遅いが、それ以降は15年間に老齢人口割合は7.4%から12.5%と5ポイントの急上昇を示すものの全国の老齢人口割合の13.9%には達しない。要するに1960年代に若年人口が都市に集中した結果、首都圏の老齢人口は量としては増加するにもかかわらず、人口老齢化はかなり遅れ1985年以降急速に進行するが全国水準を上回ることは今後30年ではありえない。なお、年齢別に女100としたときの性比をみると、地域差よりも年齢階級による差が大きく、老齢前期(65~74歳)では80台を示し、老齢後期(75歳以上)では60前後と、高齢者ほど女性が多くなる。その原因は死亡率の男女差³⁾によるが、詳細にみると、1985年の65~74歳と2000年の75歳以上の性比が全国と首都圏とも急激に低下と示す。これは第2次大戦における男子の死亡が大きかったことによる。

3. 老齢人口の配偶関係

老人の扶養は経済的扶養と身の回りの世話などの物理的な扶養に分けられよう。そして物理的な扶養はまず家族内においておこなわれてきたが、老人の家族関係は配偶者というヨコの関係と子孫といういわばタテの関係に分けられる。しかし、核家族を一般的とする社会においてはタテの関係は別居という形態になりやすいので、老人の家族関係をみるためにまず老人の配偶関係を取りあげることにした。

1955年と1975年における配偶関係をみると、全国と首都圏の差はほとんどなく、男女差がもっとも大きく、ついで年齢による差である。男子の有配偶率は1970年には65~74歳で約82%、75歳以上でも約60%で15年間にその率は上昇している。死別した者は65~74歳で15~16%、75歳以上で約40%を占めているが、有配偶率とは逆にその構成比は小さくなってきている。未婚および離別は数%にすぎない。女子の主も多いのは死別した者の割合で65歳以上では72~3%から65.6~7%とその割合は低くなり、逆に有配偶者は25%から31%と6ポイントも増大した。なお、未婚と離別の割合は男子と同様に

2) 朝日新聞、昭和50年10月28日、朝刊。

3) ${}_{10}P_{65} (= l_{75}/l_{65})$ をみると、1935~36年で男0.455、女0.580に対して、1970年(第24回簡速静止人口表)では男0.624、女0.753と生存率は著るしく上昇した。この傾向は ${}_{20}P_{65}$ でも同様にみられる。

表 5 高齢人口の配偶関係別割合の推移, 1955~2000

(%)

年次	年齢	男				女			
		未婚	有配偶	死別	離別	未婚	有配偶	死別	離別
全 国									
1955	65 ≤	0.7	67.0	31.2	1.2	0.8	25.9	72.1	1.2
	65 ~ 74	0.7	72.6	25.5	1.2	0.8	32.8	65.0	1.3
	75 ≤	0.7	50.5	47.9	0.9	0.7	11.3	87.0	0.9
1970	65 ≤	0.9	76.0	21.8	1.3	1.1	31.5	65.6	1.8
	65 ~ 74	0.9	81.8	16.0	1.3	1.2	40.1	56.7	2.0
	75 ≤	0.9	60.1	37.8	1.2	1.0	13.8	83.7	1.4
1985*	65 ≤	1.2	78.7	19.6	0.5	2.3	35.2	57.5	4.9
	65 ~ 74	1.6	85.2	12.7	0.5	2.9	46.6	45.5	5.0
	75 ≤	0.5	67.2	31.9	0.4	1.5	17.4	76.3	4.8
2000*	65 ≤	1.3	79.1	19.1	0.5	2.3	34.3	58.5	4.9
	65 ~ 74	1.6	85.3	12.6	0.5	2.9	46.6	45.5	5.0
	75 ≤	0.5	66.1	33.0	0.4	1.4	16.2	77.1	4.8
首都圏									
1955	65 ≤	0.8	67.7	30.3	1.2	0.9	24.7	73.2	1.2
	65 ~ 74	0.9	72.7	25.2	1.2	1.0	30.6	67.0	1.4
	75 ≤	0.8	49.7	48.5	1.0	0.7	10.3	88.1	0.9
1970	65 ≤	1.1	77.3	20.3	1.3	1.4	30.9	65.7	2.0
	65 ~ 74	1.0	82.4	15.2	1.4	1.4	38.7	57.6	2.3
	75 ≤	1.5	61.8	36.0	1.5	1.4	13.4	83.9	1.4
1985*	65 ≤	1.3	79.6	18.6	0.4	2.4	36.4	56.2	5.9
	65 ~ 74	1.6	85.2	12.7	0.5	2.9	46.7	45.4	4.1
	75 ≤	0.7	67.6	31.1	0.3	1.6	18.1	75.7	7.7
2000*	65 ≤	1.3	80.0	18.1	0.6	2.3	35.7	56.9	4.9
	65 ~ 74	1.6	85.4	12.4	0.5	2.9	47.0	45.1	5.0
	75 ≤	0.6	66.6	32.4	0.4	1.4	17.2	76.6	4.8

* 暫定

1. 1985年と2000年の年齢(5歳階級)別配偶関係別人口 $P_x^{t,i}$ は次式によって算出した。

$$P_x^{t,i} = P_x^t \times (L_x^i / L_x)$$

ただし, P_x^t : t 年の x 歳の人口で表1.の資料による。

L_x^i : x 歳の配偶関係 i の生残数, 脚注7の資料による。

2. 配偶関係割合は, 1.で求めた年齢ごとの配偶関係別人口を年齢区分ごとに合算して計算した。

数%にすぎなかった。

まず男子の有配偶者の割合と女子の死別者の割合が最も高率を占めたのは, 死亡率の男女差と結婚年齢の差によってもたらされたものである。また, 有配偶者の割合の増大は, 生存率の上昇が有配偶者にもみられ⁴⁾ その結果結婚持続期間は1955年の35.32⁵⁾年から, 1970年には37.73年⁶⁾と15年間に2.41年長くなったことによるものであろう。

4) 金子武治(1974)「結婚の生命表:1970年」,『人口問題研究』第132号。

5) 河野稠果(1960)「日本人夫婦に関する結婚の生命表 付:配偶関係別生命表:1955年」『人口問題研究』第80号,(38ページ表3)。

6) 金子武治(1974), 15ページ。

将来の配偶関係

配偶関係別の老齢人口についての将来推計はつぎのような配偶関係の推移確率表によって計算されるものが最も正確なものと考えられる。

ところで、生命表の配偶関係別人口と配偶関係の推移確率を表6のようにすると、それらの関係は以下ようになる。

表6 配偶関係の推移確率の表

$$L_x = L_x^S + L_x^m + L_x^w + L_x^R$$

$$S_x^i = L_{x+1}^i / L_x^i$$

$$h_x^{ij} = L_{x+1}^{ij} / L_x^i$$

$$m_x^i = 1 - (S_x^i + \sum_j h_x^{ij})$$

したがって $t+1$ 年の配偶関係 i の生残数 L_{x+1}^i は次のようにして求める。

$$L_{x+1}^i = L_x^i S_x^i + \sum_j L_x^j h_x^{ji}$$

t 年 \ $t+1$ 年		未婚	有配偶	死別	離別	死亡
		未婚	L_x^S	S_x^S	h_x^{Sm}	—
有配偶	L_x^m	—	S_x^m	h_x^{mw}	h_x^{mw}	m_x^m
死別	L_x^w	—	h_x^{wm}	S_x^w	—	m_x^w
離別	L_x^R	—	h_x^{Rm}	—	S_x^R	m_x^R

ただし、配偶関係の移動は1年間に1回だけとする。したがって

$$S_x^i + \sum_j h_x^{ij} + m_x^i = 1$$

推移確率のマトリックスを T_x とすると、 t 年の x 歳の配偶関係別人口をそれぞれ未婚者 P_x^S 、有配偶者 P_x^m 、死別者 P_x^w 、離別者 P_x^R とし、封鎖人口と仮定するならば、

$$T_x \times (P_x^S, P_x^m, P_x^w, P_x^R) = (P_{x+1}^S, P_{x+1}^m, P_{x+1}^w, P_{x+1}^R)$$

となるので、それを必要な年次までくり返すことによって必要な年次の年齢別配偶関係別人口を計算することができる⁶⁾。

この推移確率表すなわち配偶関係別複合生命表の作成は、日本では1965年の資料をもとに那須理之助において試みられている⁷⁾。この生命表は生残数 L_x と生存数 l_x の未分化がみられるように理論的に充分なものではないが、この成果を利用し配偶関係別老齢人口を算出したのが表5である。

1970年に全国の65歳以上の男子老齢人口は321万で、そのうち76.0%の244万には配偶者がいる。1985年と2000年においても男子のそれぞれ79%の人に配偶者がいると見込まれる。他方、1970年に全国の65歳以上の女子老齢人口409万のうち、配偶者のいる人は129万(32%)、配偶者のいない人は280万(68%)であった。2000年に女子で配偶者のいない人は705万と3.4倍になるものとみられる。また、75歳以上の後期老齢人口においては、男子の有配偶率は66~7%を占めるが女子の有配偶率は17~8%と半減する。首都圏においてもほぼ同様なことがいえ、1970年に男子で配偶者のいない人は65歳以上の、22.7%、12万6千であり、2000年でも20.0%とその割合は低下する。一方女子の老齢人口では無配偶者の割合は1970年の69.1%から64.3%と低下するもののその数は48万4千から143万1千と著るしく増加する。

6) 正確には、たとえば男子の死別者の計と女子の有配偶死亡者の計とは一致しなければならない、といった問題が残されている。

7) 那須理之助(1971)「試算複式生命表—配偶関係に分類したる」『厚生指標』第18巻1号、および同名の資料(騰写)(1972)。

4. まとめと今後の課題

1970年から2000年にかけて30年間について、65歳以上の高齢人口の増加とその配偶関係の推移と全国と首都圏においてみてきた。まず年齢階級ごとに高齢人口の増加をみると、年齢が高くなるほど増加が著しく、「寝たきりの老人」といった依存性のある老人は高齢人口の増えかたよりも急速に増加するものとみななければならないであろう。ところで首都圏の高齢人口のこれまでの増加は全国のものよりも高い増加率で増えてきたが、日本経済の高度成長によって引き起こされた若年人口を中心とした人口の大都市集中の結果首都圏人口も急激に増大したことから、首都圏の人口高齢化は著しく遅れている。その将来をみると1985年以後に人口高齢化が進行するものとみられる。

また老人扶養の大きな基盤となっていた家族状況をみると、核家族化が一般的となるにしたがって平均世帯規模は1965年以後5人から3人にむかって減少をはじめている。そこで、まず老人の配偶者の有無についてその将来推移をみると、地域差よりも男女差と年齢差が大きく、75歳以上の高齢人口に限ってみても男子は3人のうち2人は配偶者がいるのに対して女子は6～7人に1人しか配偶者がいない。

したがってタテの家族関係である子や孫の同別居の状態などを家族周期的な時間経過の中で、とくに大都市で今後急激に増加する高齢人口は1965年以降転入した雇用者が中心であることからその経済状態をコーホートの的に研究していく必要がある。また将来の配偶関係をより正確に把握することは、まず配偶関係別複合生命表の正しい作成法の確立が前提であり、配偶関係別複合生命表によって将来の老人の家族関係の状態を人口学的に明らかにするてがかりができる。